

水産業

高知県は、若者が住んで稼げる元気な漁村づくりを目指している。

◎海面漁業生産額	25,134百万円	【全国6位】	(2021年)
◎海面養殖業生産額	21,688百万円	【全国7位】	(2021年)
◎海面漁業生産量	かつお類 111百トン	【全国5位】	(2022年)
	まぐろ類 92百トン	【全国4位】	(2022年)

概況

高知県は713kmの長い海岸線を有し、黒潮が流れる太平洋の豊かな水産資源に恵まれており、さまざまな魚介類が水揚げされ、全国有数の水産県として発展してきた。

2021年の海面漁業と海面養殖業を合わせた生産額は468億円で、全国7位となっている。内訳としては、海面漁業の生産額が251億円で全国6位、海面養殖業の生産額が217億円で全国7位となっている。また、漁業経営体数、漁船数、漁業就業者数なども、全国で上位に位置する【水産業－1】。

しかし、高知県の水産業を取り巻く環境は厳しさを増している。漁業経営体数は1988年以降減少が続いており、1988年から2018年までの30年間で3分の1になっている。また、漁業就業者も、就業者の高齢化と後継者不足から、減少が進んでおり、2018年の漁業就業者は3,295人で、5年前に比べて、675人(17.0%)減少し、今後も減少することが予想される【水産業－2】。

60歳以上の漁業就業者が全体の54.8%を占めており高齢化が進んでいる一方、2018年の20～24歳の漁業就業者数は83名で、5年前に比べて23人の増加、また、2018年の新規漁業就業者数は65名で、5年前に比べて24人増加しており、やや明るい兆しも出てきている。

1994年以降の高知県の海面漁業・養殖業の生産額の推移をみると、1995年の749億円をピークに漸減傾向にあり、2021年は468億円となっている【水産業－3】。生産額の魚種別内訳をみると、海面漁業では、まぐろ類、かつお類の割合が、海面養殖業では、くろまぐろ、まだいの割合がそれぞれ高くなっている【水産業－4】。

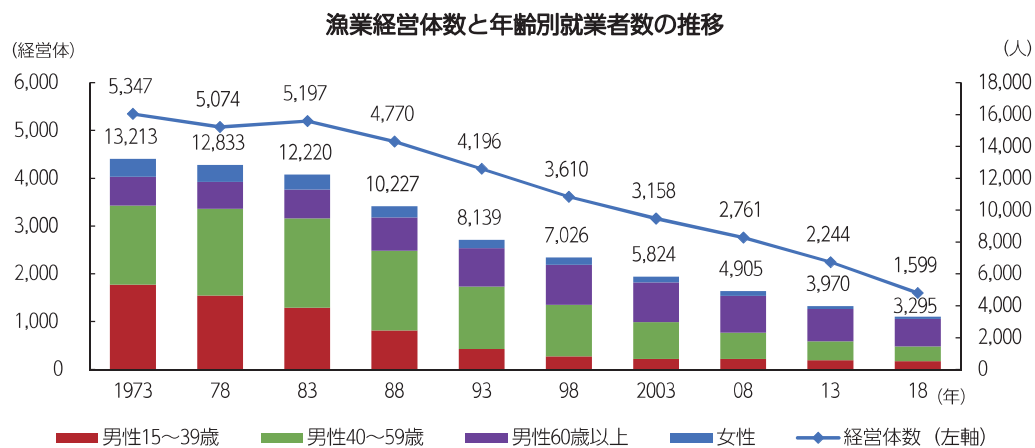
また、1995年以降の高知県の海面漁業・養殖業の生産量の推移をみると、1995年の14.5万トンをピークに漸減傾向にあり、2022年は4.1万トンとなっている【水産業－5】。2022年の全国生産量は、386万トンとなり、前年比マイナス7.5%と減少幅が大きく、比較可能な1956年以降で最低となった。近年は地球温暖化など海洋環境の変化を背景に、多くの魚種に不漁が広がっている。生産量の魚種別内訳をみると、海面漁業ではかつお類、まぐろ類の割合が高く、海面養殖業は、ぶり類、まだいの割合が高くなっている【水産業－6】。

【水産業－1】 高知県の水産業の地位

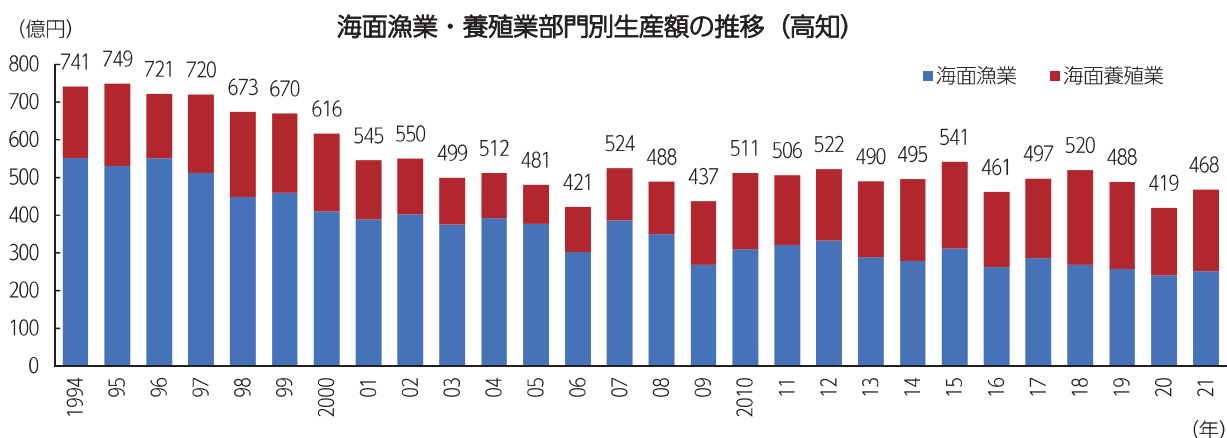
項 目	単位	高 知	全 国	全国シェア	全国順位
漁業経営体数	2018年 経営体	1,599	79,067	2.0%	20
漁船数	2018年 隻	2,524	132,201	1.9%	21
漁業就業者数	2018年 人	3,295	151,701	2.2%	20
海面漁業・養殖業生産額	2021年 百万円	46,822	1,255,176	3.7%	7
うち 海面漁業生産額	2021年 百万円	25,134	803,706	3.1%	6
うち 海面養殖業生産額	2021年 百万円	21,688	451,470	4.8%	7
海面漁業生産量	2022年 百トン	406	28,937	1.4%	17
	かつお類 百トン	111	1,816	6.1%	5
	まぐろ類 百トン	92	1,094	8.4%	4
	いわし類 百トン	48	8,559	0.6%	26
	さば類 百トン	29	3,159	0.9%	19
海面養殖業生産量	2022年 百トン	146	9,109	1.6%	18

資料：農林水産省「漁業センサス」「漁業産出額」「海面漁業生産統計調査」

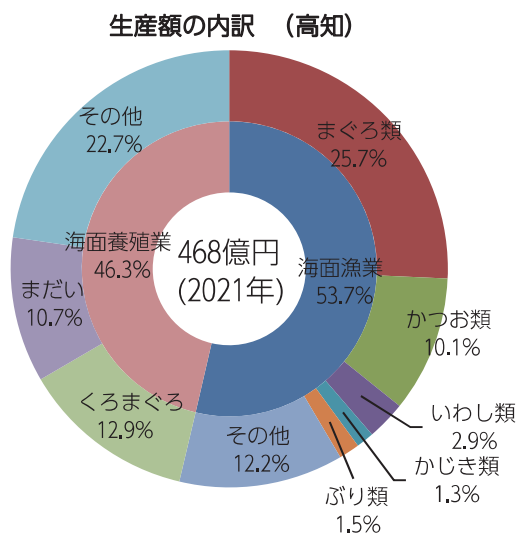
【水産業-2】 漁業経営体、就業者数ともに減少傾向



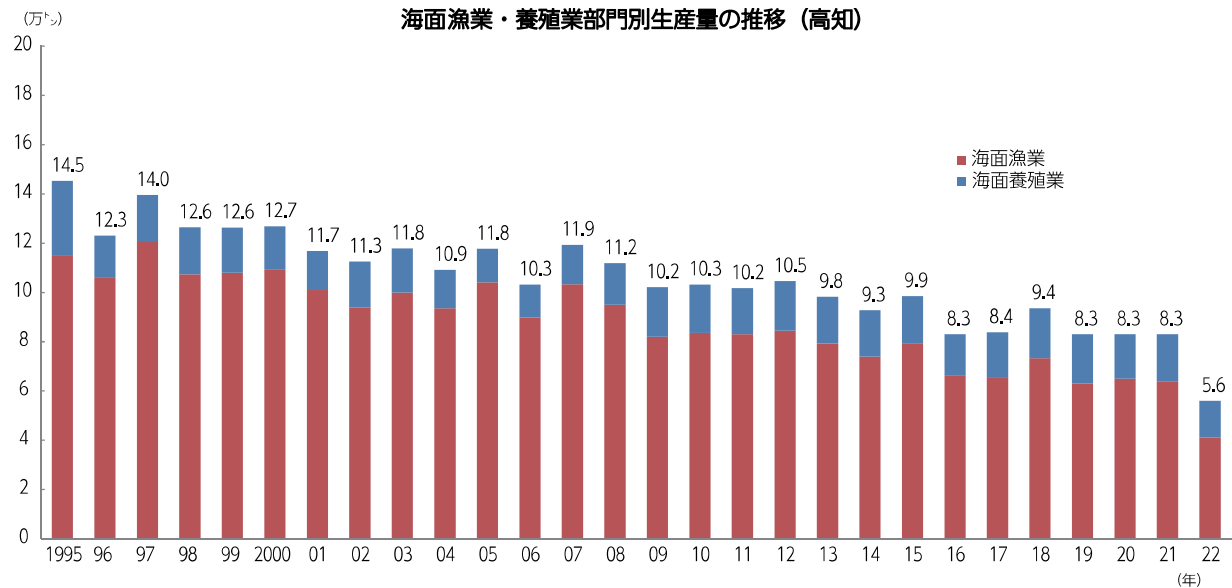
【水産業-3】 生産額は1995年をピークに減少傾向が続く



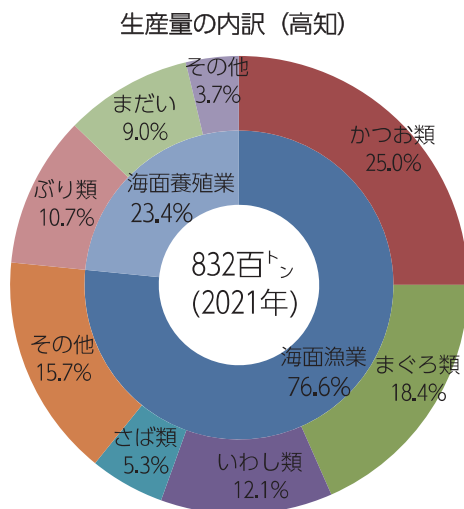
【水産業-4】 生産額は海面漁業が約5割を占める



【水産業-5】 2022年の生産量は全国的に不漁 比較可能な1956年以降で最低



【水産業-6】 生産量は海面漁業で約8割を占める



資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

高知県産業振興計画

高知県は、「第4期高知県産業振興計画」において、「若者が住んで稼げる元気な漁村」にするため、2023年度に漁業生産額（宝石サンゴを除く）520億円、水産加工出荷額270億円の目標を達成するよう次の4つを戦略の柱とし、デジタル技術の活用による生産性の向上や付加価値の創出をはかることで水産業の成長産業化を推進するなど、さまざまな取り組みを行っている。

① 漁業生産の構造改革

水産業のデジタル化を進める「高知マリンイノベーション」の取り組みでは、操業の利益を可視化するツールの対象漁業種類の拡大などに取り組む。養殖生産の拡大では、新たな養殖漁場の確保やブリの人工種苗の普及などに取り組む。

② 市場対応力のある産地加工体制の構築

魚価の安定化、豊漁時の価格下落を防止するため、大漁時に冷凍保管した魚を加工用原魚として活用する仕組みづくりの検討を進める。

③ 流通・販売の強化

消費地の卸売市場関係者や、外商拡大への取り組みとして、県内事業者とのマッチングを支援するため創設された「高知家の魚応援の店」とのネットワークを生かし、取引拡大を進める。また、海外での商流の早期回復や新たな販路開拓をはかるため、水産物輸出促進コーディネーターを配置し、県内事業者の取り組みへの支援を強化する。

④ 担い手の育成・確保

漁業生産量の維持・増大と担い手の確保・育成をはかるため、本県漁業へ就業されている方の割合が多い、関西および県内での就業フェアを開催し、漁業就業希望者を確保する。

漁業者の高齢化や担い手不足に直面している高知県の水産業において、生産現場や流通の技術革新に取り組む「高知マリンイノベーション」を推進することで、効率的な漁業生産体制への転換を図っている。2023年1月30日、高知県は、水産管理データを一元的に集約・発信することで、漁業者をはじめ民間企業や研究機関に活用してもらうことを目的に、情報発信システム「NABRAS（なぶらす）」の運用をスタートした。NABRASでは主に、1.黒潮牧場ブイ（土佐湾に設置している浮魚礁）で観測した直近の水温や潮流のデータ、人工衛星による高知県周辺の潮流の解析データなど、操業効率化に資するデータ、2.赤潮、急潮（突発的に発生する速い潮流）の予測など、漁業経営のリスク軽減に資する情報、3.高知県水産振興部が蓄積してきた水産に関するさまざまな研究・統計データなどを発信している。このNABRASはウェブサイトで一般に公表されている。